

その価格により入札した理由書

該当工事はありません。

件名：令和2年度 県営農村地域防災減災事業 千曲川沿岸松代地区 前川機場改修工事

業者名：株式会社 鶴見製作所

住所：長野市松代町大室

項目	内容	
1 その価格により入札した理由	<p>当該価格にて応札に至った理由は下記の通りとなります。 弊社は水中ポンプの生産台数(年間約20万台)、販売総額共に国内トップメーカーであると共に、 陸上ポンプにおいても、雨水排水、下水道含め国内700機場以上の実績があります。また、その信頼性、技術力及び価格競争力は高い評価を受けていると自負しています。また、現在長野地域 振興局様より同規模の工事を受注しており長野県内にさらなるシェア拡大のため、継続的な製品の納入をすすめたいと考えております。</p> <p>自社製品(ポンプ、真空ポンプ)につきましては、これまでの製作実績による設計費用の低減や、木型に関しては砂型を用いるなどし重点的に削減いたしました。</p> <p>購入機器につきましては、弊社と長年にわたり取引のある調達先より、今回の機器仕様にあった最も安い見積を提示いただいた業者の金額を採用しています。</p> <p>今回契約対象工事における労務費、共通仮設費、現場管理費については、良好な品質、円滑な工程、そして安全を確保するために、弊社の施工方法・体制を熟知した下請予定業者の見積を尊重しております。受注後は現場調査を行い、作業手順、現地状況などを検討した上で、適正に工事を進めます。</p> <p>共通仮設費、現場管理費などは公表設計価格と同程度を見込んでおり、一般管理費に関しては公表価格の75%程度としており、十分に施工可能であります。</p>	①直接工事費 ②共通仮設費 ③現場管理費 ④一般管理費
2 契約工事に関連する手持ち工事の状況	長野県長野地域振興局 殿 令和元年度 県営農村地域防災減災事業 千曲川沿岸塩崎地区ポンプ設備改修工事 関東農政局 殿 那珂川沿岸農業水利事業(二期)柳沢機場ポンプ設備製作据付工事 関東地方整備局 利根川下流河川事務所 殿 R2黒部川排水機場主原動機修繕工事 栃木県下都賀農業振興事務所 殿 令元県営水利施設真弓第1工区ポンプゲート製作据付工事 東京都下水道局 殿 三河島水再生センター藍染ポンプ所ポンプ設備再構築その2工事 東京都下水道局 殿 森ヶ崎水再生センター機械棟ポンプ設備再構築その3工事	
3 過去10年間に施工した主な公共工事20カ所の工事名、発注者、工事成績評点	該当工事はありません。	

記載要領

各様式共通

- 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
- 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査様式1 その価格により入札した理由書

- 当該価格で入札した理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
- 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）
- 手持ち工事の状況は、国、長野県及び県内市町村発注の契約対象工事と同種又は同類（建設業法の業種区分）の手持ち工事を記載する。添付資料として、当該手持ち工事に関する契約書等の写しを添付する。
- 過去10年間に施工した主な公共工事ケ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限りでない。
- 当該価格で入札した結果、安全で良質な施工を行うことは当然である。

工事調査様式－1(別紙)

	発注者	工事名	工事箇所	評定点	予定価格	入札金額	落札率%	備考
1		該当工事はありません。						
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								

低入札価格調査に該当した工事は、備考欄に「低入調査」を記載。

工事調査様式－1(別紙)

- 過去10年間に施工した主な公共工事ヶ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限りでない。

工事調査表－1 積算内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書

令和2年度 県営農村地域防災減災事業 千曲川沿岸松代地区 前川機場改修工事								
工事名	単位	入札時				工事完成時		
		予定価格		当初入札額		最終契約額	最終実績額	
		金額(a)	備考	金額(A)	備考	金額(C)	金額(B)	備考
直接工事費		3,392,000		3,278,740			2,152,640	
共通仮設費		633,000		633,000			449,000	
純工事費		4,025,000		3,911,740			2,601,640	
現場管理費		1,616,000		1,617,000			1,164,000	
工事原価		5,641,000		5,528,740			3,765,640	
一般管理費等		1,249,000		1,171,260			934,360	
工事価格		6,890,000		6,700,000			4,700,000	
直接製作費		176,799,398		163,004,000			163,004,000	
間接労務費		4,869,000		4,868,000			4,869,000	
純製作費		181,668,398		167,872,000			167,873,000	
工場管理費		5,220,000		5,218,000			5,220,000	
製作工事原価		186,888,398		173,090,000			173,093,000	
直接工事費		17,072,756		16,109,991			16,821,735	
共通仮設費		2,433,000		2,437,670			2,433,000	
純工事費		19,505,756		18,547,661			19,254,735	
現場管理費		4,173,000		4,181,000			4,173,000	
据付間接費		6,597,000		6,597,000			6,597,000	
据付工事原価		30,275,756		29,325,661			30,024,735	
設計技術費		5,832,000		5,833,000			5,832,000	
工事原価計		222,996,154		208,248,661			208,949,735	
一般管理費等		21,823,846		16,371,339			20,260,265	
工事価格		244,820,000		224,620,000		229,210,000	229,210,000	
工事価格合計		251,710,000		231,320,000		233,910,000	233,910,000	
消費税		25,171,000		23,132,000		23,391,000	23,391,000	
工事費計		276,881,000		254,452,000		257,301,000	257,301,000	
							257,301,000	

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－1 積算内訳書

1. 調査表2の総括表として作成する。
2. 予定価格欄は開札後発注者が公表する「開札後公表設計書」の金額を記載する。

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書

令和2年度 県営農村地域防災減災事業 千曲川沿岸松代地区 前川機場改修工事												
工事名	入札時											
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額 金額(C)	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)		数量	単価(b)	金額(B)		
排水機場工												
機場本体内工												
作業土工			394,740			389,100			389,100			
床掘り	57	1,910	108,870	57	1,900	108,300		57	1,900	108,300		
埋戻	24	3,278	78,672	24	3,200	76,800		24	3,200	76,800		
土砂等運搬	36	1,761	63,396	36	1,700	61,200		36	1,700	61,200		
基礎砕石	12	1,486	17,832	12	1,400	16,800		12	1,400	16,800		
パイプライン基礎	15	8,398	125,970	15	8,400	126,000		15	8,400	126,000		
本体内工			1,247,311			1,227,840				1,004,540		
型枠(鉄筋・無筋)	36	8,117	292,212	36	8,000	288,000		22	8,000	176,000	1.00	
型枠(均しコンクリート)	0.6	4,102	2,461	0.6	4,000	2,400		0.6	4,000	2,400	1.00	
コンクリート(21-12-25)	14	27,270	381,780	14	27,000	378,000		11	27,000	297,000	1.00	
コンクリート(18-8-25)	1.9	26,890	51,091	1.9	27,000	51,300		1.9	27,000	51,300	1.00	
コンクリート(捨-8-25)	0.6	26,250	15,750	0.6	26,000	15,600		0.6	26,000	15,600	1.00	
モルタル現場練合わせ	1.4	36,560	51,184	1.4	36,000	50,400		1.4	36,000	50,400	1.00	
モルタル塗布	48	1,772	85,056	48	1,700	81,600		33	1,700	56,100	1.00	
鉄筋工	1.06	141,151	149,620	1.06	144,000	152,640		0.66	144,000	95,040	1.00	
表層	63	2,642	166,446	63	2,500	157,500		79	2,500	197,500	1.00	
下層路盤	63	820.8	51,710	63	800	50,400		79	800	63,200	1.00	
構造物撤去工												
構造物取壊し工			1,576,393			1,489,060				597,060		
構造物取壊し	29	50,680	1,469,720	29	48,000	1,392,000		20	25,000	500,000	0.52	工種内容の変更
舗装版切断	173	554.5	95,929	173	500	86,500		173	500	86,500	1.00	
舗装版破砕	66	162.8	10,745	66	160	10,560		66	160	10,560	1.00	
産業廃棄物処理工												
産業廃棄物運搬工			44,383			43,380				32,580		
殻運搬(コンクリート)	29	1,234	35,786	29	1,200	34,800		20	1,200	24,000	1.00	
殻運搬(舗装版破砕)	3.3	2,605	8,597	3.3	2,600	8,580		3.3	2,600	8,580	1.00	
産業廃棄物処理工			129,360			129,360				129,360		
有筋コンクリート塊処理費	40	3,000	120,000	40	3,000	120,000		40	3,000	120,000		
アスファルト掘削塊処理費	7.8	1,200	9,360	7.8	1,200	9,360		7.8	1,200	9,360		
直接工事費			3,392,000			3,278,740				2,152,640		
共通仮設費			633,000			633,000				449,000		
純工事費			4,025,000			3,911,740				2,601,640		
現場管理費			1,616,000			1,617,000				1,164,000		
工事原価			5,641,000			5,528,740				3,765,640		
一般管理費			1,249,000			1,171,260				934,360		
工事価格			6,890,000			6,700,000				4,700,000		
施設機械設備工事												
施設機械製作工												
工場製作工			176,799,398			163,004,000				163,004,000		
材料費			9,970,052			9,864,000				9,864,000		
ケーシング	2	2,515,370	5,030,740	2	2,500,000	5,000,000		2	2,500,000	5,000,000		
羽根車	2	2,034,206	4,068,412	2	2,000,000	4,000,000		2	2,000,000	4,000,000		
主軸	2	259,857	519,714	2	260,000	520,000		2	260,000	520,000		
フラップ弁弁胴	2	162,670	325,340	2	160,000	320,000		2	160,000	320,000		
フラップ弁弁体	2	10,809	21,618	2	10,000	20,000		2	10,000	20,000		
フラップ弁弁棒	2	2,114	4,228	2	2,000	4,000		2	2,000	4,000		
機器単体費			156,784,700			143,140,000				143,140,000		
無給水軸封装置	2	4,000,000	8,000,000	2	4,000,000	8,000,000		2	4,000,000	8,000,000		
無給油型軸受	2	3,000,000	6,000,000	2	3,000,000	6,000,000		2	3,000,000	6,000,000		
ラッパ口(渦流防止)	2	5,000,000	10,000,000	2	4,000,000	8,000,000		2	4,000,000	8,000,000		
電動機	2	3,200,000	6,400,000	2	3,200,000	6,400,000		2	3,200,000	6,400,000		
減速機	2	5,800,000	11,600,000	2	5,000,000	10,000,000		2	5,000,000	10,000,000		
吐出弁	2	3,240,000	6,480,000	2	3,000,000	6,000,000		2	3,000,000	6,000,000		
ルーズフランジ付き短管	2	653,000	1,306,000	2	650,000	1,300,000		2	650,000	1,300,000		
両フランジ短管(L=290)	2	311,000	622,000	2	300,000	600,000		2	300,000	600,000		
両フランジ短管(L=1330)	4	784,000	3,136,000	4	780,000	3,120,000		4	780,000	3,120,000		
真空ポンプ	1	1,600,000	1,600,000	1	1,600,000	1,600,000		1	1,600,000	1,600,000		
高圧受電盤	1	7,200,000	7,200,000	1	7,200,000	7,200,000		1	7,200,000	7,200,000		
主変圧器盤	1	19,100,000	19,100,000	1	18,000,000	18,000,000		1	18,000,000	18,000,000		
自家発電切替盤	1	9,300,000	9,300,000	1	8,000,000	8,000,000		1	8,000,000	8,000,000		
引込開閉器盤	1	86,700	86,700	1	80,000	80,000		1	80,000	80,000		
低圧受電盤	1	3,900,000	3,900,000	1	3,000,000	3,000,000		1	3,000,000	3,000,000		
1号主ポンプ盤	1	5,470,000	5,470,000	1	5,000,000	5,000,000		1	5,000,000	5,000,000		
2号主ポンプ盤	1	5,320,000	5,320,000	1	500,000	500,000		1	500,000	500,000		
補機盤	1	4,200,000	4,200,000	1	4,000,000	4,000,000		1	4,000,000	4,000,000		
補助継電器盤	1	7,720,000	7,720,000	1	7,000,000	7,000,000		1	7,000,000	7,000,000		
内水位計	1	872,000	872,000	1	870,000	870,000		1	870,000	870,000		
吐出水槽水位計	1	872,000	872,000	1	870,000	870,000		1	870,000	870,000		

保護用水位計	2	50,000	100,000	2	50,000	100,000		2	50,000	100,000	
自家発電機	1	37,500,000	37,500,000	1	37,500,000	37,500,000		1	37,500,000	37,500,000	
労務費											
ポンプ製作労務費	2	2,704,823	5,409,646	2	2,700,000	5,400,000		2	2,700,000	5,400,000	
直接経費											
木型費	2	2,317,500	4,635,000	2	2,300,000	4,600,000		2	2,300,000	4,600,000	
施設機械据付工											
据付工											
輸送費			670,000			670,000				670,000	
据付輸送費	1	555,000	555,000	1	555,000	555,000		1	555,000	555,000	
輸送費(修繕)	1	115,000	115,000	1	115,000	115,000		1	115,000	115,000	
労務費			12,625,070			12,331,000				12,337,170	
据付労務費(ポンプ機械設	2	1,689,822	3,379,644			3,360,000		2	1,680,000	3,360,000	
据付工				57.5	25,200	1,449,000					
普通作業員				14.4	20,685	297,864					
電工				24	22,680	544,320					
据付材料費				1	1,040,000	1,040,000					
据付補助材料費				1		28,816					
据付労務費(ポンプ電気設	2	2,073,831	4,147,662			4,000,000		2	2,000,000	4,000,000	
据付工				80	25,200	2,016,000					
普通作業員				20	20,685	413,700					
電工				32	22,680	725,760					
据付材料費				1	820,000	820,000					
据付補助材料費				1		24,540					
据付労務費(受配電盤設	1	946,436	946,436			945,000		1	945,000	945,000	
据付工				7.8	25,200	196,560					
電工				18	22,680	408,240					
据付材料費				1	310,000	310,000					
据付補助材料費				1		30,200					
据付労務費(自家発電設	1	1,025,938	1,025,938			1,000,000		1	1,000,000	1,000,000	
据付工				28	25,200	705,600					
電工				7	22,680	158,760					
据付材料費				1	130,000	130,000					
据付補助材料費				1		5,640					
撤去労務費(ポンプ機械設	2	742,218	1,484,436			1,480,000		2	740,000	1,480,000	
設備機械工				37	24,150	893,550					
普通作業員				8	20,685	165,480					
電工				18	22,680	408,240					
据付補助材料費				1		12,730					
撤去労務費(ポンプ電気設	2	643,742	1,287,484			1,200,000		2	600,000	1,200,000	
設備機械工				30	24,150	724,500					
普通作業員				8	20,685	165,480					
電工				12	22,680	272,160					
据付補助材料費				1		37,860					
撤去労務費(受配電盤設	1	176,166	176,166			170,000		1	176,166	176,166	
設備機械工				2	24,150	48,300					
電工				5	22,680	113,400					
据付補助材料費				1		8,300					
撤去労務費(自家発電設	1	88,774	88,774			88,000		1	88,000	88,000	
設備機械工				3	24,150	72,450					
普通作業員				0.7	20,685	14,480					
据付補助材料費				1		1,070					
撤去労務費(燃料貯油槽	1	88,527	88,527			88,000		1	88,000	88,000	
設備機械工				3	24,150	72,450					
普通作業員				0.7	20,685	14,480					
据付補助材料費				1		1,070					
直接経費			475,660			870,000				870,000	
直接経費(クレーン)	2	232,811	465,622	2	210,000	420,000		2	210,000	420,000	
直接経費(撤去クレーン)	2	93,118	186,236	2	85,000	170,000		2	85,000	170,000	
試運転調整費	1	285,012	285,012	11.1	25,200	280,000		1	280,000	280,000	
スクラップ	1	-461,210	-461,210	1	-705,574	-705,574		1	-705,574	-705,574	
電気配線配管工			3,302,029			2,944,565				2,944,565	
配線敷設(ピット)6kV EM	5	5,403	27,015	5	5,400	27,000		5	5,400	27,000	
配線敷設(管内)6kV EM	29.6	6,084	180,086	29.6	6,100	180,560		29.6	6,100	180,560	
配線敷設(ピット)600V EI	6	12,974	77,844	6	13,000	78,000		6	13,000	78,000	
配線敷設(管内)600V EM	63.3	14,334	907,342	63.3	14,500	917,850		63.3	14,500	917,850	
配線敷設(ピット)600V EI	1.5	1,548	2,322	1.5	1,600	2,400		1.5	1,600	2,400	
配線敷設(管内)600V EI	7	1,797	12,579	7	1,800	12,600		7	1,800	12,600	
配線敷設(ピット)600V EI	1.5	1,290	1,935	1.5	1,300	1,950		1.5	1,300	1,950	
配線敷設(管内)600V EM	17.7	1,539	27,240	17.7	1,500	26,550		17.7	1,500	26,550	
配線敷設(ピット)600V EI	2	1,225	2,450	2	1,200	2,400		2	1,200	2,400	
配線敷設(管内)600V EM	21.1	1,474	31,101	21.1	1,500	31,650		21.1	1,500	31,650	
配線敷設(ピット)EM-CEE	2	1,419	2,838	2	1,400	2,800		2	1,400	2,800	
配線敷設(管内)EM-CEE	21.1	1,668	35,195	21.1	1,900	40,090		21.1	1,900	40,090	

調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。

各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）

調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

入札時に提出した工事費内訳書に対応する内訳書とする。予定価格欄は、低入札価格調査時は空欄とし、しゅん工届提出時に公表設計書の金額を記載する。

以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。

調査対象工事の施工に当たって必要となるすべての費用を計上しなければならないものとし発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用（例えば本社の社員を活用する場合など本社経費等により負担する費用）についても計上するものとする。

計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者（入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。）等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。

自社従事者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員（技術者等）及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。

現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。

一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。

入札者の申込みに係る金額が、調査対象工事の施工に要する費用の額（上記3の定めに従って計上したもの）を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。

工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は行わないものとする。

(b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領6により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去3月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第108条の規定に基づく賃金台帳の写し及び過去3月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。

上記1の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの（取引実績や購入原価等に裏付けられたもの）を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。

（注）本様式は、積算内訳書として提出するものとする。

工事調査表-4 資材購入先一覧(主要資材) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

資材購入先一覧(主要資材)

令和2年度 県営農村地域防災減災事業 千曲川沿岸松代地区 前川機場改修工事													
工事名	品名規格	単位	入札時					工事完成時(実績)					備考 (市場単価を記入)
			数量	単価	購入先名			数量	単価	購入先名			
					業者名	所在地	入札者との関係			業者名	所在地	入札者との関係	
ポンプ	φ700 横軸斜流ポンプ	台	2	24,925,000	(株)鶴見製作所	東京都台東区台東1-33-8	自社製品	2	24,925,000	(株)鶴見製作所	東京都台東区台東1-33-8	自社製品	
真空ポンプ	φ40真空ポンプ	式	1	1,600,000				1	1,600,000				
電動機	横軸かご型	台	2	3,200,000	千代田興産(株)	東京都中央区日本橋本町4-6-7	弊社協賛会社 取引年数30年以上	2	3,200,000	千代田興産(株)	東京都中央区日本橋本町4-6-7	弊社協賛会社 取引年数30年以上	
減速機	平行軸歯車減速機	台	2	5,000,000	阪神動力機械(株)	大阪市此花区四貫島2-26-7	弊社協賛会社 取引年数30年以上	2	5,000,000	阪神動力機械(株)	大阪市此花区四貫島2-26-7	弊社協賛会社 取引年数30年以上	
フラップ弁	φ900	台	2	1,050,000	前澤工業(株)	大阪市淀川区宮原3-5-24	弊社協賛会社 取引年数30年以上	2	1,050,000	前澤工業(株)	大阪市淀川区宮原3-5-24	弊社協賛会社 取引年数30年以上	
吐出弁	横軸電動蝶形弁	台	2	3,000,000			弊社協賛会社 取引年数30年以上	2	3,000,000			弊社協賛会社 取引年数30年以上	
吐出管	φ700 他	式	1	5,020,000	(株)遠山鐵工所	東京都北区赤羽1-54-5	弊社協賛会社 取引年数30年以上	1	5,020,000	(株)遠山鐵工所	東京都北区赤羽1-54-5	弊社協賛会社 取引年数30年以上	
電気設備	高圧受電盤他	式	1	52,780,000	(株)荏原電産	東京都大田区羽田旭町11-1	弊社協賛会社 取引年数30年以上	1	50,000,000	昭和電機産業(株)	長野県長野市三輪荒屋1154番地	弊社協賛会社	
水位計		式	1	1,740,000	JFEアドバンテック(株)	東京都台東区蔵前2-17-4	弊社協賛会社 取引年数30年以上	1	820,000	(株)ノーケン	大阪府吹田市広芝町15-29	弊社協賛会社 取引年数30年以上	
自家発電機	375kVA	基	1	37,500,000	(株)ニシテック	大阪市北区中津1-11-1	弊社協賛会社 取引年数30年以上	1	37,500,000	(株)ニシテック	大阪市北区中津1-11-1	弊社協賛会社 取引年数30年以上	

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表-4 資材購入先一覧

1. 「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
2. 「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。（例）協賛会社、同族会社、資本提携会社等。また、取引年数を括弧書きで記載する。
3. 手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は、製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）を「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

添付書類

1. 購入予定業者が押印した見積書及びその購入予定業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。
2. 本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。
3. 自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等を添付する。

工事調査表一6 従事者の確保計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

従事者の確保計画

令和2年度 県営農村地域防災減災事業 千曲川沿岸松代地区 前川機場改修工事									
工事名	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等		
据付工事	機械設備据付工	25,200	173.3	(株)シーテック 協力会社	25,200	173.3	(株)シーテック 協力会社	1	
	普通作業員	20,685	34.4	(株)シーテック 協力会社	20,685	34.4	(株)シーテック 協力会社	1	
撤去工事	電工	22,680	81	(株)シーテック 協力会社	22,680	81	(株)シーテック 協力会社	1	
	設備機械工	24,150	75	(株)シーテック 協力会社	24,150	75	(株)シーテック 協力会社	1	
試運転	普通作業員	20,685	17.4	(株)シーテック 協力会社	20,685	17.4	(株)シーテック 協力会社	1	
	電工	22,680	35	(株)シーテック 協力会社	22,680	35	(株)シーテック 協力会社	1	
電気配線配管工	機械設備据付工	25,200	11.1	(株)シーテック 協力会社	25,200	11.1	(株)シーテック 協力会社	1	
	電工	22,680	59.8	(株)シーテック 協力会社	22,680	59.8	(株)シーテック 協力会社	1	
土木工事	土木世話役	24,360	4.2	(株)シーテック 協力会社	24,360	4.2	(株)シーテック 協力会社	1	
	普通作業員	20,685	24.6	(株)シーテック 協力会社	20,685	24.6	(株)シーテック 協力会社	1	
左官工	特殊作業員	23,940	5	(株)シーテック 協力会社	23,940	5	(株)シーテック 協力会社	1	
	オペレーター	24,150	2.4	(株)シーテック 協力会社	24,150	2.4	(株)シーテック 協力会社	1	
		22,785	4.8	(株)シーテック 協力会社	22,785	4.8	(株)シーテック 協力会社	1	

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表一6 従事者の確保計画

1. 自社従事者と下請従事者とを区別し自社従事者については労務単価、員数とも（ ）内に外書きする。
2. 「労務単価」の欄には、経費を除いた従事者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。自社従事者に係る労務単価については、調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合にあっても、当該自社従事者に支払う予定の賃金の額を記載する。
3. 「員数」の欄には、使用する従事者の延べ人数を記載する。
4. 「下請会社名等」の欄には、従事者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係を記載する（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。取引年数を括弧書きで記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者が自社社員であることを証明する書面及び過去3月分の支払給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。
2. 自社従事者を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面を添付する。

工事調査表－7 工種別従事者配置計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工種別従事者配置計画

工事名		令和2年度 県営農村地域防災減災事業 千曲川沿岸松代地区 前川機場改修工事													
工種	種別	入札時						工事完成時						(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された場合は、工事成績が減点されます)
		配置予定人数					計 (A)	配置予定人数					計 (B)		
		世話役	普通 作業員	特殊 作業員	オペ	左官工		世話役	普通 作業員	特殊 作業員	オペ				
機場本體工		0.1	5.8	0.5	3.4		9.8	0.1	5.8	0.5	3.4		9.8	1.000	
本體工		2.4	10.3	1.5	1.4	2.4	18	2.4	10.3	1.5	1.4	2.4	18	1.000	
構造物取壊し工		1.7	8.5	3			13.2	1.7	8.5	3			13.2	1.000	
		据付工	普通 作業員	電工	設備工			据付工	普通 作業員	電工	設備工				
据付工事		173.3	34.4	81			288.7	185	40	90			315	1.091	
撤去工事			17.4	35	75		127.4		17.4	35	75		127.4	1.000	
試運転		11.1					11.1	11.1					11.1	1.000	
電気配線配管工事				59.8			59.8			59.8			59.8	1.000	

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－7 工種別従事者配置計画

1. 本様式には調査表－6の計画により確保する従事者の配置に関する計画を記載する。
2. 「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者の職種ごとの配置計画を添付する。

工事調査様式-2(黒字・赤字ともに記入、しゅん工届提出時に提出) 赤字の理由(赤字の場合)

最終実績額(B)(工事費計)←調査表1	257,301,000円
最終契約額(C)(工事費計)←調査表1	257,301,000円
落札率(A/a)←調査表1	91.90%
最終実績率(B/C)←調査表1	100.00%
合計額が、B/C>1.0(赤字)の場合記入する	

赤字の理由	
-------	--

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ(工事調査様式1~2、工事調査表1~8)により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査様式2 赤字となった原因

1. 当該工事で赤字となった理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する(以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。)